

平成30年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	2	府省庁名	警察庁
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 <u>その他（軽油引取税）</u>		
要望項目名	軽油引取税の課税免除の特例措置の恒久化（警察用の船舶）		
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 各都道府県警察では、警察用船舶による水難者の捜索・救助、水上犯罪の取締り、水上や離島周辺のパトロール等の水上警察活動を行うことにより、国民の安全・安心を確保しているところ、当該警察用船舶の動力源に供する軽油の引取り。</p> <p>・ 特例措置の内容 警察用船舶の動力源に供する軽油の引取りに係る軽油引取税の免除に関し、恒久的な措置とするもの</p>		
関係条文	地方税法附則第12条の2の7第1項第1号		
減収見込額	<p>[初年度] — (▲114) [平年度] — (▲114)</p> <p>[改正増減収額] (単位：百万円)</p>		
要望理由	<p>(1) 政策目的 海上及び海上からのテロ活動の未然防止、密漁事犯・環境事犯の取締りの推進等を図り、国民の安全・安心を確保すること。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 警察用船舶は、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 密入国・密輸、漁業事犯等の水上犯罪の取締り ・ 災害・水難時の捜索・救助 ・ 重要施設に対する海上からの警戒警備 等の上警察活動に不可欠な資機材として用いられている。 ○ 課税免除措置がなされた場合、当該活動に要する燃料となる軽油を購入できる量が増加することにより、警察用船舶の出動時間が増加し、水上警察活動の充実が図られることから、もってテロ活動の未然防止等、国民の安全・安心の確保に寄与することが見込まれる。 		
本要望に対応する縮減案	なし。		
		ページ	1 — 1

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	平成 29 年度実績評価計画書（国家公安委員会・警察庁） 基本目標 1 市民生活の安全と平穩の確保 業績目標 1 総合的な犯罪抑止対策の推進 業績目標 2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化 基本目標 3 組織犯罪対策の強化 業績目標 1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化 業績目標 2 国際組織犯罪対策の強化 基本目標 5 国の公安の維持 業績目標 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処 業績目標 2 災害への的確な対処 業績目標 3 対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処
	政策の達成目標	水上警察活動の充実 （指標：ディーゼルエンジン搭載警察用船舶 1 隻当たりの出動時間、水上警察活動に伴う犯罪検挙人員数や保護救助人員数等）
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	恒久措置
	同上の期間中の達成目標	海上及び海上からのテロ活動の未然防止、密漁事犯・環境事犯の取締りの推進等を図り、国民の安全・安心を確保すること。
	政策目標の達成状況	ディーゼルエンジン搭載警察用船舶 1 隻当たりの出動時間（当該警察用船舶 154 隻中 148 隻を占める国有船舶について） 平成 26 年：652.3 時間、平成 27 年：655.0 時間、平成 28 年：705.8 時間 水上警察活動に伴う犯罪検挙人員数 平成 26 年：189 人、平成 27 年：231 人、平成 28 年：192 人 水上警察活動に伴う保護救助人員数 平成 26 年：96 人、平成 27 年：83 人、平成 28 年：89 人
有効性	要望の措置の適用見込み	ディーゼルエンジン搭載警察用船舶 154 隻
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	本租税特別措置により、課税された場合と比べて、購入できる軽油の量が約 40%増加することとなり、限られた予算の中で必要な燃料を確保し、水上警察活動が充実することにより、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等の重大な警察事象が控える中、海上及び海上からのテロ活動の未然防止や海上警備・沿岸警備の強化等が図られる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	他の支援措置はない。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	なし。
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	なし。
	要望の措置の妥当性	当該課税免除措置により使用可能燃料が増加し、警察用船舶による水上警察活動の充実に資することから、当該課税免除措置はその政策目的に整合している。警察用船舶による水上警察活動は、国民の安全・安心を確保するために必要なものであるが、当該課税免除措置は、財政面からその充実を図るための必要最小限の措置である。また、課税免除措置の適用要件が、地方税法上、船舶の使用者が当該船舶の動力源に供する軽油の引取りと明確に定められている。

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>ディーゼルエンジン搭載警察用船舶の課税免除額と軽油使用量は下記のとおり。 平成 26 年度：約 1 億 1, 200 万円（約 3, 495 キロリットル） 平成 27 年度：約 1 億 1, 200 万円（約 3, 496 キロリットル） 平成 28 年度：約 1 億 1, 700 万円（約 3, 638 キロリットル）</p>
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>適用総額（千円） 平成 26 年度：88, 179, 503 の内数 平成 27 年度：89, 026, 301 の内数</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>燃料となる軽油の引取りに係る税が免除され、限られた予算の中で必要な燃料を購入することが可能となり、ディーゼルエンジン搭載警察用船舶 1 隻当たりの出動時間が十分に確保されることにより、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等の重大な警察事象が控える中、テロ活動の未然防止や海上警備・沿岸警備の強化等に必要水上警察活動の充実が図られる。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>水上警察活動の充実</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>平成 26 年度から 28 年度においては、燃料となる軽油の引取りに係る税が免除され、限られた予算の中で必要な燃料を購入することができたことから、水上警察活動が充実し、海上及び海上からのテロ活動の未然防止や海上警備・沿岸警備の強化等による国民の安全・安心の確保という所期の目標が達成されたが、今後も海上警備・沿岸警備、警ら、救助等の活動を通し、絶え間ない水上警察活動の実施が必要となる。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>昭和 31 年の地方税法改正による軽油引取税創設時から、非課税措置がなされていた。 平成 21 年度の地方税法の改正により、軽油引取税が目的税から普通税に変更され、非課税措置は 3 年間の時限措置となり、これが 24 年度及び 27 年度にそれぞれ 3 年間延長されたことにより、30 年 3 月 31 日までの時限措置となった。</p>